

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第15回）

概要

日 時： 令和4年10月20日（木）15：45～16：30

場 所： 官邸2階小ホール

出席者： 磯崎 仁彦 内閣官房副長官
池田 弘 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長
翁 百合 株式会社日本総合研究所理事長
川村 雄介 一般社団法人グローバル政策研究所代表理事
佐々木 啓介 内閣官房内閣審議官
石田 晋也 内閣府地域経済活性化支援機構担当室長
田村 真一 内閣府民間資金等活用事業推進室参事官
藤本 哲也 公正取引委員会経済取引局長
堀本 善雄 金融庁総合政策局政策立案総括官
足達 雅英 総務省大臣官房審議官
田原 康夫 総務省国際戦略局長
奥 達雄 財務省大臣官房総括審議官
彦谷 直克 財務省理財局次長
柿田 恭良 文部科学省科学技術・学術政策局長
萩原 英樹 農林水産省大臣官房新事業・食品産業政策課長
蓮井 智哉 経済産業省経済産業政策局審議官
茂木 正 経済産業省商務・サービス審議官
小林 浩史 経済産業省中小企業庁事業環境部長
笹川 敬 国土交通省不動産・建設経済局審議官
平岡 成哲 国土交通省国際統括官
白石 隆夫 環境省地域脱炭素推進審議官
秦 由佳 株式会社産業革新投資機構ファンド投資室長

1. 官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第14回）案について
 - ・ 検証報告に関し、佐々木内閣官房内閣審議官から資料1に沿って、官民ファンドの活用状況や、官民ファンドによる投資人材の育成・供給状況等について説明。
 - ・ 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」に基づき各官民ファンドが設定したKPI進捗状況について、令和4年3月期にマイルストーンが到来した耐震環境不動産形成促進事業、科学技術振興機構の各監督官庁から個別に説明。
 - ・ 解散に向けて損失を最小化するための改善計画を策定している農林漁業成

長産業化支援機構、「新経済・財政再生計画改革工程表2020」（令和2年12月18日経済財政諮問会議決定）を踏まえて改善計画を策定した海外需要開拓支援機構、「新経済・財政再生計画改革工程表2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえた改善計画を策定した海外通信・放送・郵便事業支援機構が設定したKPIの進捗状況について、各監督官庁またはファンドから個別に説明。

- ・ 本年設立予定の脱炭素化支援機構について、環境省から個別に説明。
- ・ 民間ベンチャーキャピタルへのLP出資について、株式会社産業革新投資機構から個別に説明。

2. 議題の内容について、意見交換を行った。有識者からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 転職の大きな壁であった所得ギャップが徐々に解消されてきているなど、地方創生、人材育成の仕組みづくりが進められていることは、大変素晴らしい。首都圏の能力のある人が地方に分散できるような仕組みは継続して頑張っていたきたい。また、大企業に留まっている人材が、地方企業の経営ではなく、地方での社会貢献のために地方に戻れるような仕組みを考えていただきたい。
- ・ A-FIVEについては、いろいろと課題もあると思うが、リスクマネーを扱うという経験をした人材や蓄積されたノウハウという意味で失敗ではなくて経験だと思う。A-FIVEの閉鎖により終わりとするのではなく、A-FIVEで経験を積んだ人材を生かして、リスクマネーに再チャレンジするという考え方はいかがか。
- ・ CJ機構については、組織の在り方を含めた抜本的な見直しについて、今秋までに結論を得ることになっているが、どのような状況なのか。クールジャパンとあまり関係のない感じもする投資先があるが、どのような経過で出資に至ったのか。
- ・ 新しい資本主義では、科学技術、スタートアップ、DX、GX支援といったことが大きな課題となっているが、こうした分野の中の民間では取り組めないが政策目的が認められ、中期的には収益が上がる投資先に取り組むことが必要。官民ファンドには、こういった投資先をきちんと選んでいくことを期待している。
- ・ スタートアップが大きく遅れているという説明があったが、エコシステムを作って民間資金を呼び込み、これを支援できる体制を作っていくことが課題。
- ・ コロナ禍で過剰債務を抱える中小企業が多くなっている。民間企業だけ

では取り組みにくい、リスクの高い事業再生案件について、関係官民ファンドが効果的に取り組み、うまく新陳代謝を起こすことで、成長が実現していくことを期待している。

- ・ 官民ファンドのストライクゾーンに立ち返った検討が必要。政策目的があり、中期的に収益を確保できるが、民間ではリスクが高くて手を出せない投資先というのが官民ファンドのストライクゾーンであり、こういった投資先を委員会が選び、取締役会も含めて厳しくモニタリングしているかについては常に確認する必要がある。
- ・ 長年の累損の拡大については、その分野は、そもそもストライクゾーン自体が多くない分野なのではないかという見極めや、官民ファンドとの相性など、構造的な問題として見極める必要があるのではないか。
- ・ 累損の解消のためにストライクゾーンとは違う分野へ投資をしたり、無理な手法によりリスクを大きくしてしまうことがないようにしていただきたい。
- ・ 特にGJ機構については、日本のクールジャパンを推進するためにどういう政策の在り方がいいのか、しっかりと確認したうえで、現在の抜本見直しを行っていただきたい。現行の体制ありきではない検討をしていただき、国民に対して説得力のある説明をしていただきたい。
- ・ 経済安保の問題が大きな課題となっており、海外向けファンドはしっかりと取り組んでいただきたい。同時に組織能力が圧倒的に重要になってきているので、しっかりとリスクマネジメント能力が発揮できるよう検討していただきたい。
- ・ LP出資については、メリット・デメリットがあるが、パフォーマンスをしっかりとモニタリングしていく必要がある。各ファンドにおいては、LP出資の利点をうまく生かせるような形で取り組むことが大切である。
- ・ 人材育成は、引き続き極めて重要な課題。特に地方銀行などのデットで育ってきた方々にエクイティのマインドを作っていくということはとても大事。まだまだ少ないと感じているので、取り組みを続けていただき、さらに広げていただきたい。
- ・ 今はたくさんの官民ファンドがあり、人材が散逸してしまう、間接部門をそれぞれが持っているという問題があるが、これらは省庁ごとの縦割りなのが問題。間接部門の効率化や、利用者の窓口の一元化、人材の適切な配置など、横断的な組織再編や連携をリードしていただきたい。
- ・ コロナによるマイナス影響は想定よりも小さかったように感じるが、昨今の内外の景気の見通し、金利の見通し、為替の見通しというものを見たときに、これから厳しい状況が来るのではないか。一段と周到な注意や努

力をしていただきたい。

- ・ 海外向けのファンドはいずれも収益面で非常に厳しい状況にある。地政学的な理由など様々な理由があるだろうが、そもそもマーケットがあったのか、なかったのかということを見極めていく必要があり、こうした官民ファンドの在り方そのものについても我々は考えていかなければならない。
- ・ 官民ファンドのガバナンスに問題があるという指摘があるが、抽象的な議論をしても仕方がない。具体的かつ明確にどのようなガバナンスの問題があるのかということクリアにしていきたい。
- ・ ガバナンスの形態よりも、人材が非常に大事である。組織としてこう動かなくてもいけない、国民の利益は何なのかといったことを組織として理解する人材をしっかりと採用していただきたい。他方、官民ファンドの処遇は悪く、責任と任務に比べてそれに対する報酬が低すぎる。公的なお金を使うので限界はあるが、その点は十分に認識いただきたい。
- ・ JICに対しては、メザニンをもっと活用していただきたい。いきなりピュアエクイティということよりも、今後資本性劣後ローンを含めたメザニンを活用していく必要がある。
- ・ JICは、ベンチャーの方は相当実績があるが、ベンチャーだけではなく、企業再編も頑張っていたいただきたい。
- ・ 農林水産省より、農林水産分野におけるリスクマネー供給に関する取り組み状況及びA-FIVEの人材活用について、説明があった。
- ・ 経済産業省より、CJ機構の抜本的な見直しの進捗状況及び個別の投資先への投資理由について説明があった。

有識者からの指摘等を踏まえ、引き続き幹事会で検討を行うこととし、検証報告の内容について、幹事会から了解が得られた。

3. 閉会

最後に、磯崎内閣官房副長官から以下の発言があった。

- ・ 様々なご指摘をいただいたが、どれも非常に重要な指摘であり、これからしっかり取り組んでいく必要がある。
- ・ 官民ファンドは、岸田政権における新しい資本主義が目指す、社会課題を成長のエンジンへと押し上げ、我が国経済を新たな成長軌道に乗せていく上でも重要な役割を担っている。各官民ファンドにおいては、引き続き、政策ニーズを踏まえ、各々の設置目的等に応じた効果的な活動に努めて

いただきたい。

- ・ 公的資金を原資とする官民ファンドは、政策目的の実現とともに出資の毀損の回避も求められる。各ファンドは、政策的意義のある案件の組成に積極的に取り組みつつ、収益性の向上に向けて不断の努力を行っていただきたい。
- ・ 同時に各主務官庁においても、今回の検証結果や有識者の皆様からのご指摘も踏まえ、官民ファンドの適切な監督に努めていただきたい。
- ・ 本幹事会としても、官民ファンドが期待される成果を達成できるよう、引き続きメリハリのある実効的な検証を進めてまいりたい。